

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	118,577,906	118,265,501	312,405
	老人福祉事業収益	16,387,800	16,354,642	33,158
	収益事業収益	429,505	442,137	-12,632
	サービス活動収益計（1）	135,395,211	135,062,280	332,931
	人件費	98,548,647	97,677,494	871,153
	事業費	16,381,505	13,424,090	2,957,415
	事務費	5,108,729	7,702,735	-2,594,006
	減価償却費	13,710,530	13,902,076	-191,546
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,411,539	-5,597,754	186,215
	サービス活動費用計（2）	128,337,872	127,108,641	1,229,231
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）		7,057,339	7,953,639	-896,300
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	2,426	1,951	475
	その他のサービス活動外収益	783,690	861,500	-77,810
	サービス活動外収益計（4）	786,116	863,451	-77,335
	支払利息	1,353,303	1,570,153	-216,850
	その他のサービス活動外費用	356,424	150,113	206,311
	サービス活動外費用計（5）	1,709,727	1,720,266	-10,539
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）		-923,611	-856,815	-66,796
経常増減差額（7）=（3）+（6）		6,133,728	7,096,824	-963,096
特別増減の部	施設整備等補助金収益	0	0	0
	特別収益計（8）	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
	特別費用計（9）	1	0	1
特別増減差額（10）=（8）-（9）		-1	0	-1
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）		6,133,727	7,096,824	-963,097
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	110,570,634	106,473,810	4,096,824
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	116,704,361	113,570,634	3,133,727
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	3,000,000	0	3,000,000
	その他の積立金積立額（16）	27	3,000,000	-2,999,973
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）		119,704,334	110,570,634